

四 半 期 報 告 書

(第75期第2四半期)

株式会社トーブラ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
【会社名】	株式会社トープラ
【英訳名】	Topura. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長瀬 悠一
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市曾屋201番地
【電話番号】	0463(82)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部管理部長 武藤 高志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県秦野市曾屋201番地
【電話番号】	0463(82)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部管理部長 武藤 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第74期 第 2 四半期連結 累計期間	第75期 第 2 四半期連結 累計期間	第74期 第 2 四半期連結 会計期間	第75期 第 2 四半期連結 会計期間	第74期
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日	自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日	自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	16,667	11,368	8,581	6,265	27,656
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	288	△240	148	68	△736
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (百万円)	1	△187	15	27	△795
純資産額 (百万円)	—	—	4,750	3,701	3,785
総資産額 (百万円)	—	—	21,683	17,583	16,708
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	187.15	145.54	148.90
1 株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額(△) (円)	0.05	△7.65	0.64	1.13	△32.39
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	21.19	20.31	21.88
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	716	1,135	—	—	△109
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△729	△294	—	—	△1,030
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54	△420	—	—	216
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	3,003	2,453	2,033
従業員数 (人)	—	—	769	715	733

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	715 [63]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	554 [50]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第２四半期連結会計期間における生産実績については単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品種別	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
小ねじ	684	△22.3
タッピンねじ	1,048	△24.6
ボルト	2,419	△25.3
座金組込ねじ	1,819	△28.1
その他	338	△44.6
合計	6,308	△27.1

- (注) １ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３ 当社グループの製品は主として社内製作を行っているが、一部協力工場において外注加工を行っており、上記の数値には外注生産高が含まれております。

(2) 受注実績

当第２四半期連結会計期間における受注実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品種別	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
小ねじ	687	△19.5	253	△12.5
タッピンねじ	1,113	△21.0	453	△29.2
ボルト	2,462	△21.0	931	△13.2
座金組込ねじ	1,781	△25.7	625	△27.8
その他	343	△42.8	135	△26.5
合計	6,388	△23.7	2,399	△21.4

- (注) １ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第２四半期連結会計期間における販売実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品 種 別	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
小ねじ	684	△22.0
タッピンねじ	995	△25.8
ボルト	2,425	△24.9
座金組込ねじ	1,817	△27.9
その他	342	△44.3
合 計	6,265	△27.0

(注) １ 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第２四半期連結会計期間		当第２四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	2,563	29.9	2,269	36.2
スズキ(株)	975	11.4	679	10.8

２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期におけるわが国経済は、昨年度後半からの急激な落ち込みがようやく底を打ちつつあり、一部に回復の兆しが見られるものの、依然として景気の先行き不透明感はぬぐい切れず、予断を許さない厳しい状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界をはじめとする関連各業界においては、在庫調整の進展や新車買い替え奨励策が追い風となり、自動車生産台数は回復傾向にありますが、前年同期に比べ低い水準での推移となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前連結会計年度からの販売数量減少を主要因に6,265百万円(前年同期比27.0%減)となりました。利益面におきましても、原価低減諸施策の推進に努めましたが、売上高減少の影響をカバーできず、営業利益は、前第2四半期連結会計期間の171百万円の利益に対し、当第2四半期連結会計期間は79百万円、経常利益は、前第2四半期連結会計期間の148百万円の利益に対し、当第2四半期連結会計期間は68百万円、四半期純利益は、前第2四半期連結会計期間の15百万円の利益に対し、当第2四半期連結会計期間は27百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部については、流動資産が10,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ965百万円の増加となりました。固定資産は7,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円の減少となりました。

負債の部については、流動負債が7,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,039百万円の増加となりました。固定負債は6,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円の減少となりました。

純資産の部については、株主資本が3,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円の減少となりました。評価・換算差額等は85百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円の増加となりました。

少数株主持分は、129百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べ664百万円増加し、2,453百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における営業活動による資金の増加は、799百万円となりました。

これは主に、減価償却費が184百万円、売上債権の増加621百万円、たな卸資産の減少91百万円、仕入債務の増加1,100百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における投資活動による資金の減少は、72百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出72百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における財務活動による資金の減少は、62百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入299百万円、長期借入金の返済による支出285百万円、短期借入金の純減少額75百万円等の資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は54百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,630,000	24,630,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株
計	24,630,000	24,630,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	—	24,630	—	1,838	—	1,530

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10	7,940	32.24
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	2,708	10.99
日発販売株式会社	東京都江東区枝川2丁目13-1	1,091	4.43
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	570	2.31
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	526	2.13
株式会社サンロックオーヨド	大阪府泉大津市臨海町2丁目12	430	1.74
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3-7	350	1.42
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	339	1.37
トープラ社員持株会	神奈川県秦野市曾屋201	297	1.20
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	285	1.15
計	—	14,539	59.03

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,327,000	24,327	—
単元未満株式	普通株式 215,000	—	—
発行済株式総数	24,630,000	—	—
総株主の議決権	—	24,327	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」のためには、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が、390株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーブラ	神奈川県秦野市 曾屋201番地	88,000	—	88,000	0.36
計	—	88,000	—	88,000	0.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	89	85	88	85	136	117
最低(円)	63	72	75	70	69	72

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,453	2,033
受取手形及び売掛金	4,435	3,682
商品及び製品	1,373	1,600
仕掛品	588	478
原材料及び貯蔵品	1,265	1,329
繰延税金資産	238	178
その他	111	188
貸倒引当金	△43	△36
流動資産合計	10,422	9,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,499	※1 1,548
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,143	※1 2,241
工具、器具及び備品（純額）	※1 164	※1 128
土地	1,719	1,718
建設仮勘定	126	164
有形固定資産合計	5,654	5,802
無形固定資産		
その他	18	18
無形固定資産合計	18	18
投資その他の資産		
投資有価証券	587	437
繰延税金資産	724	784
その他	182	214
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	1,488	1,431
固定資産合計	7,161	7,251
資産合計	17,583	16,708

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,453	3,953
短期借入金	487	815
1年内返済予定の長期借入金	940	914
未払法人税等	13	23
賞与引当金	249	250
設備関係支払手形	101	236
その他	600	611
流動負債合計	7,846	6,806
固定負債		
長期借入金	5,031	5,108
退職給付引当金	969	916
役員退職慰労引当金	34	91
固定負債合計	6,036	6,116
負債合計	13,882	12,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金	1,530	1,530
利益剰余金	131	319
自己株式	△14	△13
株主資本合計	3,486	3,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	28
為替換算調整勘定	△31	△48
評価・換算差額等合計	85	△19
少数株主持分	129	130
純資産合計	3,701	3,785
負債純資産合計	17,583	16,708

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	16,667	11,368
売上原価	13,878	9,924
売上総利益	2,788	1,443
販売費及び一般管理費	※1 2,428	※1 1,646
営業利益又は営業損失 (△)	360	△203
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	10	5
為替差益	—	2
スクラップ売却益	64	—
その他	23	68
営業外収益合計	101	77
営業外費用		
支払利息	82	85
為替差損	24	—
持分法による投資損失	20	—
その他	45	29
営業外費用合計	173	114
経常利益又は経常損失 (△)	288	△240
特別利益		
投資有価証券売却益	33	—
その他	1	0
特別利益合計	35	0
特別損失		
たな卸資産評価損	134	—
退職給付費用	※3 131	—
その他	2	4
特別損失合計	267	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	55	△244
法人税等	※2 40	※2 △55
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	13	△1
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1	△187

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	8,581	6,265
売上原価	7,187	5,332
売上総利益	1,393	932
販売費及び一般管理費	※1 1,221	※1 852
営業利益	171	79
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	—
為替差益	—	0
スクラップ売却益	34	—
その他	15	46
営業外収益合計	52	47
営業外費用		
支払利息	41	41
為替差損	3	—
持分法による投資損失	12	—
その他	17	16
営業外費用合計	75	58
経常利益	148	68
特別利益		
投資有価証券売却益	33	—
特別利益合計	33	—
特別損失		
退職給付費用	※3 131	—
その他	0	4
特別損失合計	131	4
税金等調整前四半期純利益	51	63
法人税等	※2 30	※2 22
少数株主利益	4	13
四半期純利益	15	27

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	55	△244
減価償却費	371	367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39	△57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	93	53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79	△1
受取利息及び受取配当金	△12	△5
支払利息	82	85
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	△0
有形固定資産除却損	3	5
売上債権の増減額 (△は増加)	231	△737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△85	210
仕入債務の増減額 (△は減少)	47	1,464
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19	△0
その他	△23	82
小計	863	1,230
利息及び配当金の受取額	12	5
利息の支払額	△80	△85
法人税等の支払額	△79	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	716	1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△777	△294
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の売却による収入	42	—
その他	3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,870	△329
長期借入れによる収入	4,207	358
長期借入金の返済による支出	△2,207	△449
配当金の支払額	△73	—
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	54	△420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38	419
現金及び現金同等物の期首残高	2,964	2,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,003	※1 2,453

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) スクラップ売却益の変更 製造過程において発生する屑売却代は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増加し、このような状況が今後も継続すると見込まれることから、第1四半期連結会計期間より営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更いたしました。 この変更により、当第2四半期連結累計期間の売上原価が13百万円、営業外収益が16百万円それぞれ減少し、売上総利益及び営業利益が13百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が2百万円減少しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,393百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,115百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造・運送費</td><td>887百万円</td></tr> <tr> <td>給与・手当</td><td>802百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>159百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>42百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8百万円</td></tr> </table>	荷造・運送費	887百万円	給与・手当	802百万円	賞与引当金繰入額	159百万円	退職給付費用	42百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造・運送費</td><td>538百万円</td></tr> <tr> <td>給与・手当</td><td>578百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>64百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>36百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14百万円</td></tr> </table>	荷造・運送費	538百万円	給与・手当	578百万円	賞与引当金繰入額	64百万円	退職給付費用	36百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円
荷造・運送費	887百万円																				
給与・手当	802百万円																				
賞与引当金繰入額	159百万円																				
退職給付費用	42百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																				
荷造・運送費	538百万円																				
給与・手当	578百万円																				
賞与引当金繰入額	64百万円																				
退職給付費用	36百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																				
※2 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	※2 同左																				
※3 平成20年10月1日をもって、従来の確定給付型年金制度(適格年金制度)から確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額として損失の発生が見込まれます。しかし、移行直後の従業員の状況に基づく退職給付債務金額の確定額を入手できておりません。そのため、当第2四半期連結累計期間では従来の退職給付債務計算に基づく移行影響額を退職給付費用として131百万円計上しております。	3 _____																				

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造・運送費</td><td>450百万円</td></tr> <tr> <td>給与・手当</td><td>396百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>85百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr> </table> ※2 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。 ※3 平成20年10月1日をもって、従来の確定給付型年金制度(適格年金制度)から確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額として損失の発生が見込まれます。しかし、移行直後の従業員の状況に基づく退職給付債務金額の確定額を入手できておりません。そのため、当第2四半期連結会計期間では従来の退職給付債務計算に基づく移行影響額を退職給付費用として131百万円計上しております。	荷造・運送費	450百万円	給与・手当	396百万円	賞与引当金繰入額	85百万円	退職給付費用	20百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造・運送費</td><td>297百万円</td></tr> <tr> <td>給与・手当</td><td>287百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>32百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>17百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> </table> ※2 同左 3 _____	荷造・運送費	297百万円	給与・手当	287百万円	賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	17百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3百万円
荷造・運送費	450百万円																				
給与・手当	396百万円																				
賞与引当金繰入額	85百万円																				
退職給付費用	20百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																				
荷造・運送費	297百万円																				
給与・手当	287百万円																				
賞与引当金繰入額	32百万円																				
退職給付費用	17百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)								
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>3,003百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,003百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	3,003百万円	現金及び現金同等物	3,003百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2,453百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,453百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,453百万円	現金及び現金同等物	2,453百万円
現金及び預金	3,003百万円								
現金及び現金同等物	3,003百万円								
現金及び預金	2,453百万円								
現金及び現金同等物	2,453百万円								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,630,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	88,390

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)及び当第２四半期連結会計期間(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)並びに前第２四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)及び当第２四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

当社グループは、ファスナー(ねじ)専業であり製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー(ねじ)を製造しているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)及び当第２四半期連結会計期間(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)並びに前第２四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)及び当第２四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が、90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

	北米地域	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	729	100	34	865
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	8,581
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	1.2	0.4	10.1

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北米地域 米国、カナダ
- ② 欧州地域 ドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン
- ③ その他の地域 オーストラリア、ニュージーランド、中国、韓国

当第２四半期連結会計期間(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第２四半期連結累計期間(自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)

	北米地域	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,413	187	81	1,681
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	16,667
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	1.1	0.5	10.1

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北米地域 米国、カナダ
- ② 欧州地域 ドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン
- ③ その他の地域 オーストラリア、ニュージーランド、中国、韓国

当第２四半期連結累計期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
145.54円	148.90円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,701	3,785
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,571	3,655
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	129	130
普通株式の発行済株式数(千株)	24,630	24,630
普通株式の自己株式数(千株)	88	83
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	24,541	24,546

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.05円	1株当たり四半期純損失金額(△) △7.65円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失(△)(百万円)	1	△187
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	1	△187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,555	24,542

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.64円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円	1株当たり四半期純利益金額 1.13円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	15	27
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	15	27
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,552	24,541

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社トーブラ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 池 尻 省 三 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川 上 泰 秀 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーブラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーブラ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会社は「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社トープラ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 池 尻 省 三 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川 上 泰 秀 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トープラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トープラ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【会社名】	株式会社トープラ
【英訳名】	Topura. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長瀬 悠一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市曾屋201番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長長瀬悠一は、当社の第75期第2四半期(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。